

政府機関等における業務でのLINE 利用状況調査のまとめについて

令和3年4月30日
内閣サイバーセキュリティセンター

令和3年3月17日にSNS サービス LINE(ライン)について個人情報等の管理上の懸念が報じられたことから、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)では、政府機関等における業務上のLINE 利用に関する調査を行い、結果を別紙のとおりまとめましたので公表致します。

問合わせ先

内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター

政府機関総合対策グループ 菊池、吉田、伊藤

TEL: 03-3581-3959

(別紙)

政府機関等における業務でのLINE 利用状況調査のまとめ

令和3年4月30日

内閣サイバーセキュリティセンター

1. 調査背景

令和3年3月17日にSNSサービスLINE(ライン)について個人情報等の管理上の懸念が報じられたことから、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)では、政府機関等における業務上のLINE利用に関する調査を行った。

2. 調査方法

- ① 調査対象:23 政府機関・87 独立行政法人・9 指定法人
- ② 調査方法:書面およびヒアリング
- ③ 主な調査事項:
 - 業務でのLINE利用の有・無
 - 利用している場合、LINE上で実施している業務の概要
 - 利用している場合、要機密情報の取扱いの有・無
 - 要機密情報を取り扱っているケースについて
 - 対象者(国民向けか、政府機関向けか)
 - 利用状況(利用開始時期、今後の利用見通し等)
 - 契約等の有無・内容
 - LINEサービスの利用の態様(公式アカウント、個人アカウントの別等)等

3. 調査結果

① 政府機関におけるLINEの利用状況の概要

利用していない	5 機関
利用している	18 機関 (221 業務)
機密性を要する情報の取扱いあり	11 機関 (44 業務)
国民向け業務 (主に公式アカウント)	5 機関 (30 業務)
職員・関係者との連絡 (個人アカウント)	8 機関 (14 業務)
機密性を要しない情報のみを取り扱う業務	17 機関 (177 業務)

② 情報における利用内容

機密性を有する情報の利用

- 利用者からの相談受付窓口、助言
- 個別施策における情報入力、問い合わせ窓口
- 職員間の業務連絡、課室内の情報共有 など

機密性を有しない情報の利用

- 公開情報を掲載・発信等の広報
- 問合せ対応用チャットボット
- 業務内容を伴わない職員間の連絡 など

(参考) 独立行政法人・指定法人における LINE の利用状況の概要

利用していない	63 機関	
利用している	33 機関 (70 業務)	
機密性を要する情報の取扱いあり	8 機関 (16 業務)	
	国民向け業務 (主に公式アカウントのみ)	3 機関 (5 業務)
	職員・関係者との連絡 (個人アカウント)	7 機関 (11 業務)
機密性を要しない情報のみを取り扱う業務	29 機関 (54 業務)	

○ 情報における利用内容

機密性を有する情報での主たる利用内容

- 利用者からの相談受付窓口、情報管理
- アンケート受付
- 施設利用者の状況把握
- 研究開発の情報共有、職員間の業務連絡、情報共有 など

機密性を有しない情報での主たる利用内容

- 公開情報を掲載・発信等の広報
- 業務内容を伴わない職員間の連絡 など